

①「物品・役務」

提出書類	綴込有無	本店の場所		備考
		管内	管外	
受付票(物品・役務)(北村山公立病院組合独自様式)	綴らない	◎	◎	
業者カード(北村山公立病院組合独自様式)		◎	◎	
競争入札参加資格審査申請書(物品・役務)		◎	◎	
暴力団排除に関する誓約書(北村山公立病院組合独自様式)		◎	◎	
役員等一覧表(北村山公立病院組合独自様式)		◎	×	管内に本店がある場合のみ必要
取引を希望する営業種目(物品・役務)(北村山公立病院組合独自様式)		◎	◎	
営業品目と公私立病院及び官公庁への納入実績(北村山公立病院組合独自様式)		◎	◎	
商業登記簿謄本(法人)又は代表者の身分証明書(個人)※コピーでも可		◎	◎	
印鑑証明書(原本)	この順番に 綴って提出	◎	◎	法人の場合は法務局発行、個人の場合は各市町村発行の印鑑証明書
委任状(任意様式、原本)		○	○	本社・本店の代表者が支店・営業所等のものに権限を委任する場合のみ必要
使用印鑑届(任意様式、原本)		○	○	入札・契約などに使うものが印鑑登録しているものと違う場合や支店・営業所等に委任している場合に必要
営業所一覧表(任意様式)		×	○	
仕入先一覧表(任意様式)		○	○	A-17医療機器類の場合、必須
許可・認可証等(写し)		○	○	
代理店・特約店証明書(写し)		○	○	
医療関連サービス認定証書(該当するもの)の写し 認定を受けていない場合は、「医療法第15条の2に係る申立書(書類添付要)」(北村山公立病院組合独自様式)を提出すること		○	○	医療法施行令第4条の7により定められている8業種 ※1参照
納税証明書(写し) ※ 全業者共通 消費税及び地方消費税(※「その3」の納税証明書) (法人は「その3の3」、個人は「その3の2」でも可)		◎	◎	詳しくは、「入札参加資格審査申請についての手引き 7 納税証明書について」を参照
1 本店等が管内の法人事業者 法人市民税・法人町民税 固定資産税(※課税ありの場合)		◎	◎	
2 本店等が管外の法人事業者で 管内の支店等に委任する者 法人税(本社所在地に係る) 法人市民税・法人町民税(支店所在地に係る) 固定資産税(支店所在地に係る※課税ありの場合)	◎	◎		
3 本店等が管外の法人事業者で 管内の支店等に委任しない者 法人税(本社所在地に係る)	◎	◎		
4 個人事業者 所得税	◎	◎		
【その他】返信用封筒(宛名、切手あり)※郵送での申請で、受領書が必要な場合のみ。	○	○		

※1	厚生労働省令により、基準が定められている8業務	医療関連サービスマークとして認定している業種
1	検体検査	衛生検査所業務
2	滅菌業務	院外滅菌消毒業務・院内滅菌消毒業務
3	患者等給食	患者等給食業務
4	患者搬送	患者搬送業務
5	医療機器の保守点検	在宅酸素療法における酸素供給装置の保守点検業務・医療機器の保守点検業務
6	医療用ガス供給設備の保守点検	医療用ガス供給設備の保守点検
7	寝具類洗濯	寝具類洗濯業務
8	院内清掃	院内清掃業務

② 「設計(コンサル)」

様式	提出書類	綴込有無	本店の場所		備考
			管内	管外	
L-1	受付票(設計(コンサル))(北村山公立病院組合独自様式)	綴らない	◎	◎	
H	業者カード(北村山公立病院組合独自様式)		◎	◎	
L-2	コンサル総括表(北村山公立病院組合独自様式)	この順番に 綴って提出	◎	◎	
1	競争入札参加資格審査申請書(設計(コンサル))		◎	◎	
3	暴力団排除に関する誓約書(北村山公立病院組合独自様式)		◎	◎	
4	役員等一覧表(北村山公立病院組合独自様式)		◎	×	管内に本店がある場合のみ
A	測量等実績調書		◎	◎	
B	技術者経歴書		◎	◎	
C	営業所一覧表		○	○	
D	営業所に関し、法律上必要とする登録証明書(写し)		◎	◎	
E	商業登記簿謄本(法人)又は代表者の身分証明書(個人)※コピーでも可		◎	◎	
G	納税証明書(写し)		◎	◎	詳しくは、「入札参加資格審査申請についての手引き 7 納税証明書について」を参照
※	全業者共通 消費税及び地方消費税(※「その3」の納税証明書) (法人は「その3の3」、個人は「その3の2」でも可)		◎	◎	
1	本店等が管内の法人事業者 法人市民税・法人町民税 固定資産税(※課税ありの場合)		◎	◎	
2	本店等が管外の法人事業者で 法人税(本社所在地に係る) 管内の支店等に委任する者 法人市民税・法人町民税(支店所在地に係る) 固定資産税(支店所在地に係る※課税ありの場合)		◎	◎	
3	本店等が管外の法人事業者で 法人税(本社所在地に係る) 管内の支店等に委任しない者		◎	◎	
4	個人事業者 所得税	◎	◎		
I	委任状(原本)	○	○	本社・本店の代表者が支店・営業所等のものに権限を委任する場合のみ必要	
J	印鑑証明書(原本)	◎	◎	法人の場合は法務局発行、個人の場合は各市町村発行の印鑑証明書	
K	使用印鑑届(原本)	○	○	入札・契約などに使うものが印鑑登録しているものと違う場合や支店・営業所等に委任している場合に必要	
その他	返信用封筒(宛名、切手あり)※郵送での申請で、受領書が必要な場合のみ。	綴らない	○	○	

③ 「建設工事」

一般の建設工事業者

様式	提出書類	綴込有無	本店の場所		備考
			管内	管外	
J-1	受付票(建設工事)(北村山公立病院組合独自様式)	綴らない	◎	◎	
E	業者カード(北村山公立病院組合独自様式)		◎	◎	
2	経営事項審査結果通知書(写し)		◎	◎	◎社会保険加入有の場合のみ受理
1	競争入札参加資格審査申請書(建設工事)	この順番に 綴って提出	◎	◎	
I-1	暴力団排除に関する誓約書(北村山公立病院組合独自様式)		◎	◎	
I-2	役員等一覧表(北村山公立病院組合独自様式)		◎	×	管内に本店がある場合のみ
J-2	役務の資格申請に係る付表(北村山公立病院組合独自様式)		○	○	
A	工事経歴書(2期分)		◎	◎	
B	営業所一覧表		○	○	
C	技術職員名簿		◎	○	管内に本店または委任先がある場合 (委任先に配属されている方の名簿、本店で 全体の名簿を作成している場合は委任先が わかるようにマークがあれば可。)
J-3	一般職員名簿		◎	○	管内に本店または委任先がある場合 (管内に委任先がない場合不要)
D	納税証明書(写し)		◎	◎	詳しくは、「入札参加資格審査申請につ いての手引き 7 納税証明書について 」を参照
※	全業者共通 消費税及び地方消費税(※「その3」の納税証明書) (法人は「その3の3」、個人は「その3の2」でも可)		◎	◎	
1	本店等が管内の法人事業者 法人市民税・法人町民税 固定資産税(※課税ありの場合)	◎	◎		
2	本店等が管外の法人事業者で 法人税(本社所在地に係る) 管内の支店等に委任する者 法人市民税・法人町民税(支店所在地に係る) 固定資産税(支店所在地に係る※課税ありの場合)	◎	◎		
3	本店等が管外の法人事業者で 法人税(本社所在地に係る) 管内の支店等に委任しない者	◎	◎		
4	個人事業者 所得税	◎	◎		
F	委任状(原本)	○	○	本社・本店の代表者が支店・営業所等 のものに権限を委任する場合のみ必要	
G	印鑑証明書(原本)	◎	◎	法人の場合は法務局発行、個人の場合 は各市町村発行の印鑑証明書	
H	使用印鑑届(原本)	○	○	入札・契約などに使うものが印鑑登録し ているものと違う場合や支店・営業所等 に委任している場合に必要	
その他	返信用封筒(宛名、切手あり)※郵送での申請で、受領書が必要な場合のみ。	綴らない	○	○	

④ 「小規模建設工事」 建設業法第3条1項ただし書の規定により許可を受けなくて建設業を営むことのできる業者

様式	提出書類	綴込有無	本店の場所		備考
			管内	管外	
J-1	受付票(小規模建設工事)(北村山公立病院組合独自様式)	綴らない	◎	◎	
E	業者カード(北村山公立病院組合独自様式)		◎	◎	
1	競争入札参加資格審査申請書(小規模建設工事)	この順番に 綴って提出	◎	◎	
I-1	暴力団排除に関する誓約書(北村山公立病院組合独自様式)		◎	◎	
I-2	役員等一覧表(北村山公立病院組合独自様式)		◎	×	管内に本店がある場合のみ
A	工事経歴書(2期分)		◎	◎	
C	技術職員名簿(管内に本店又は委任がある事業所)		○	○	管内に本店または委任先がある場合
J-3	一般職員名簿(管内に本店又は委任がある事業所)		○	○	管内に本店または委任先がある場合
D	納税証明書(写し)		◎	◎	詳しくは、「入札参加資格審査申請についての手引き 7 納税証明書について」を参照
※	全業者共通 消費税及び地方消費税(※「その3」の納税証明書) (法人は「その3の3」、個人は「その3の2」でも可)		◎	◎	
1	本店等が管内の法人事業者 法人市民税・法人町民税 固定資産税(※課税ありの場合)		○	◎	
2	本店等が管外の法人事業者で 法人税(本社所在地に係る) 管内の支店等に委任する者 法人市民税・法人町民税(支店所在地に係る) 固定資産税(支店所在地に係る※課税ありの場合)		◎	◎	
3	本店等が管外の法人事業者で 法人税(本社所在地に係る) 管内の支店等に委任しない者	○	◎		
4	個人事業者 所得税	◎			
F	委任状(原本)	○	○	本社・本店の代表者が支店・営業所等のものに権限を委任する場合のみ必要	
G	印鑑証明書(原本)	◎	◎	法人の場合は法務局発行、個人の場合は各市町村発行の印鑑証明書	
H	使用印鑑届(原本)	○	○	入札・契約などに使うものが印鑑登録しているものと違う場合や支店・営業所等に委任している場合に必要	
その他	返信用封筒(宛名、切手あり)※郵送での申請で、受領書が必要な場合のみ。	綴らない	○	○	